

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																							
					財政健全化等	×							歳入総額	7,152,814	7,036,289	実質収支比率	6.9	5.5																																																																																	
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,702,764	6,659,859	経常収支比率	88.5	87.8																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	450,050	376,430	(※1)	(93.4)	(93.0)																																																																																							
人口	22年国調(人)	11,595	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	154,480	133,691	標準財政規模	4,302,533	4,381,461																																																																																								
	17年国調(人)	12,566		近畿	×	実質収支	295,570	242,739	財政力指数	0.27	0.26																																																																																								
増減率(%)	増減率(%)	-7.7	22年国調	17年国調	○	単年度収支	52,831	3,181	公債費負担比率	15.5	16.9																																																																																								
	増減率(%)	-1.9		低開発	×	積立金	51,947	109,671	健全化判断比率	-	-																																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	10,299	第1次	783	1,077	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(人)	10,262		16.7	19.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	3,286	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	26.01.01(人)	10,501	第2次	1,235	1,450	積立金取崩し額	101,492	112,852	実質公債費比率	8.9	10.6																																																																																								
	うち日本人(人)	10,469		26.4	26.8	基準財政収入額	921,044	861,593	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																								
増減率(%)	-2.0	第3次	2,659	2,879	基準財政需要額	3,315,362	3,349,779	標準税収入額等	1,173,772	1,100,768	将来負担比率	31.5	36.1																																																																																						
うち日本人(%)	-	56.9	53.2	経常経費充当一般財源等	3,801,688	3,880,715	歳入一般財源等	5,143,300	5,190,987																																																																																										
面積(km ²)	144.29																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	80																																																																																																		
世帯数(世帯)	4,653																																																																																																		
職員の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,790,764	8,866,721																																																																																									
	市区町村長	1	5,348	一般職員	117	372,294	3,182	うち公的資金	7,178,382	7,117,635																																																																																									
	副市区町村長	1	5,472	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	48,822	43,093																																																																																									
	教育長	1	5,740	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会議長	1	3,050	教育公務員	5	18,267	3,653	土地開発基金現在高	398,056	397,805																																																																																									
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,182,287	1,133,626																																																																																									
	議会議員	10	2,290	合計	122	390,561	3,201	財政調整基金	518,770	561,309																																																																																									
				ラスパイレシ指数				97.4	減債基金	1,034,183	1,012,383																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 湧水町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 湧水町水道事業</td> <td></td> <td>(6) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(14) 湧水町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 湧水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 伊佐湧水消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 伊佐北始良環境管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大口地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 湧水町土地開発公社				(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合					(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐北始良環境管理組合									(9) 伊佐北始良火葬場管理組合									(10) 始良・伊佐地区介護保険組合									(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(13) 大口地方卸売市場管理組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 湧水町国民健康保険特別会計		(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 湧水町土地開発公社																																																																																												
		(3) 湧水町介護保険特別会計				(7) 伊佐湧水消防組合																																																																																													
		(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計				(8) 伊佐北始良環境管理組合																																																																																													
						(9) 伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																													
						(10) 始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																													
						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																													
						(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																													
						(13) 大口地方卸売市場管理組合																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	931,919	13.0	931,919	22.9	普通税	931,650	100.0	-	
地方譲与税	69,810	1.0	69,810	1.7	法定普通税	931,650	100.0	-	
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	市町村民税	315,685	33.9	-	
配当割交付金	3,384	0.0	3,384	0.1	個人均等割	13,452	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,312	0.0	2,312	0.1	所得割	238,465	25.6	-	
地方消費税交付金	117,764	1.6	117,764	2.9	法人均等割	24,769	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,999	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	522,179	56.0	-	
自動車取得税交付金	4,681	0.1	4,681	0.1	うち純固定資産税	510,022	54.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,230	3.7	-	
地方特例交付金	2,210	0.0	2,210	0.1	市町村たばこ税	59,556	6.4	-	
地方交付税	3,247,286	45.4	2,902,248	71.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,902,248	40.6	2,902,248	71.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	345,038	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	269	0.0	-	
(一般財源計)	4,380,552	61.2	4,035,514	99.1	法定目的税	269	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0	入湯税	269	0.0	-	
分担金・負担金	55,869	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	139,241	1.9	1,688	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,874	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	725,672	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,067	0.0	3,067	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	518,274	7.2	-	-	合計	931,919	100.0	-	
財産収入	33,823	0.5	29,227	0.7					
寄附金	8,319	0.1	-	-					
繰入金	166,704	2.3	-	-					
繰越金	376,430	5.3	-	-					
諸収入	70,372	1.0	322	0.0					
地方債	665,913	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	226,513	3.2	-	-					
歳入合計	7,152,814	100.0	4,071,522	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.6	91.9
	年	98.7	94.6
	年	98.3	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	672,812	実質収支	5,400
上水道	61,614	再差引収支	-22,236
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,797
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,768
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	120,311	1人当り	154
その他	490,873	保険税(料)収入額	395
		国庫支出金	154
		保険給付費	395

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,692	1.3	-	84,692
総務費	882,046	13.2	72,773	785,615
民生費	1,911,120	28.5	13,942	1,078,358
衛生費	469,496	7.0	21,138	443,413
労働費	4,873	0.1	-	-
農林水産業費	456,526	6.8	203,717	241,742
商工費	85,946	1.3	15,958	78,278
土木費	832,511	12.4	676,151	388,349
消防費	469,546	7.0	41,516	305,815
教育費	626,876	9.4	191,368	483,028
災害復旧費	27,205	0.4	-	7,886
公債費	851,927	12.7	-	796,074
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,702,764	100.0	1,236,563	4,693,250

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,866,143	42.8	2,138,108	2,122,984	49.4
人件費	1,120,473	16.7	1,097,743	1,082,619	25.2
うち職員給	655,369	9.8	643,034	-	-
扶助費	893,743	13.3	244,291	244,291	5.7
公債費	851,927	12.7	796,074	796,074	18.5
元利償還金	851,927	12.7	796,074	796,074	18.5
内 うち元金	741,870	11.1	690,842	690,842	16.1
訳 うち利子	110,057	1.6	105,232	105,232	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,572,853	38.4	2,065,977	1,678,704	39.1
物件費	723,415	10.8	583,794	537,651	12.5
維持補修費	59,913	0.9	41,432	41,367	1.0
補助費等	987,693	14.7	741,724	610,423	14.2
うち一部事務組合負担金	537,938	8.0	418,219	389,802	9.1
繰出金	611,198	9.1	520,932	489,263	11.4
積立金	190,634	2.8	178,095	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,263,768	18.9	489,165	-	-
うち人件費	90,625	1.4	87,223	-	-
普通建設事業費	1,236,563	18.4	481,279	-	-
うち補助	439,751	6.6	58,115	-	-
うち単独	773,773	11.5	409,759	-	-
災害復旧事業費	27,205	0.4	7,886	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,702,764	100.0	4,693,250	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

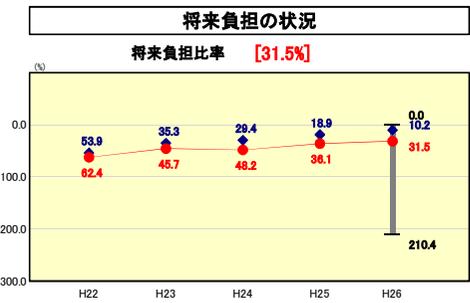
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,096	6,717	379	225	167	8,791	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,299	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,262	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	144.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	7,152,814	千円	得 来 負 担 比 率	31.5	%
歳出総額	6,702,764	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実質収支	295,570	千円	(年 度 毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,302,533	千円			
地方債現在高	8,790,764	千円			

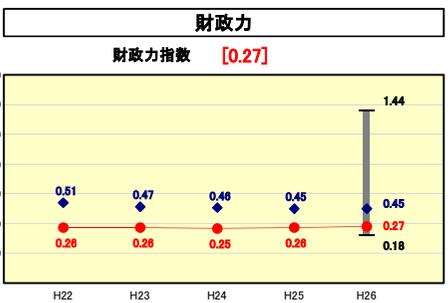


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



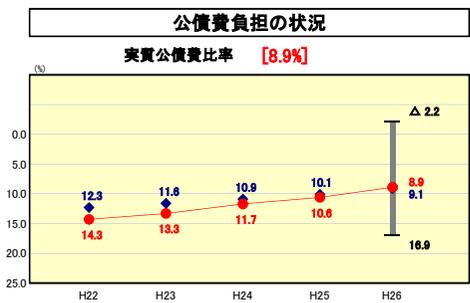
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、全国平均より下回ったものの、類似団体平均、鹿児島県平均より大きくなった。将来負担比率は減少していく見通しではあるが依然として大きくなっている。そのため、地方債を抑制する必要があり、地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後も地方債残高の減少を進めるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、基金等の増資に努め、一部事務組合においても負担金の減少を図るため行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。



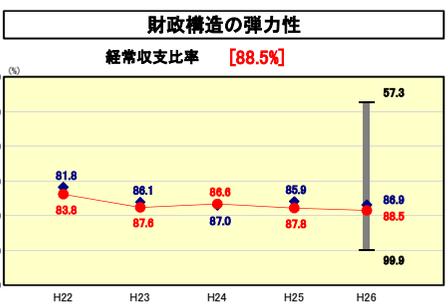
財政力指数の分析欄

産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。町税等の徴収強化を図っているものの景気の先行きが不透明な状況で、財政力の向上は厳しい状況である。
 このことから行財政改革に基づく行政の効率化等に努める。また、企業誘致にも積極的取り組み税収と雇用の場の確保を図る。



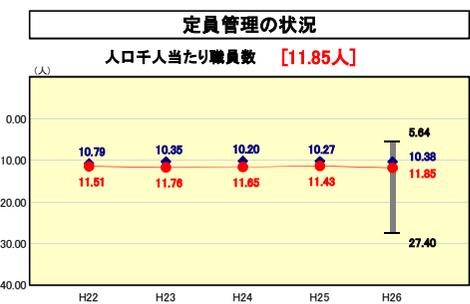
実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は、類似団体内平均値より低くなったが、全国平均、鹿児島県平均より高い状況である。実質公債費率の構成比率の中で大きい一般会計の公債費は、今後も減少していく見込みであり、それに伴って数値も減少していく見込みである。この状況を維持していくため、地方債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。



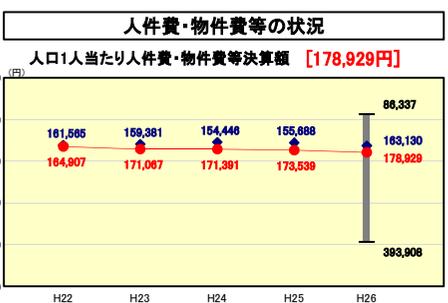
経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度より0.7%の増となり、類似団体より高い比率となっている。26年度は人件費、繰出金の比率が増加したこと、経常的な一般財源である歳入の地方譲与税、普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少した影響で経常収支比率が増となっている。26年度から段階的に減額されている普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直しにより経常的経費の抑制に努める。



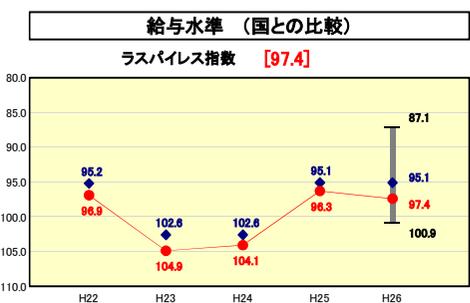
人口千人当たり職員数の分析欄

少子高齢化に伴う人口の減少に加え、合併時の組織機構を維持していることから、人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値より高くなっている。
 職員数の推移を考慮しながら、組織機構の再編を図り、適正な定員管理を図る。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均、県平均より大きい額となっている。特に人件費は職員給は減少しているが、新たな非常勤特別職の設置、共済組合負担金が増加したため、全体額として増額し、物件費についても、需用費の買金、消耗品費、備品購入費が前年度より増額したことに加え、人口減少により人口1人当たりの人件費・物件費が増加している。
 今後、特に消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入と各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。



ラスパイレズ指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下したが、平成26年度は経験年数階層内における職員分布の変動により、若干指数が上昇した。
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

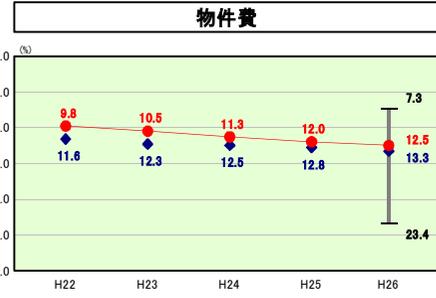
鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

人口	10,299	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,262	人(H27.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	7,152,814	千円	将来負担比率	31.5	%
歳出総額	6,702,764	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	295,570	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	4,302,533	千円			

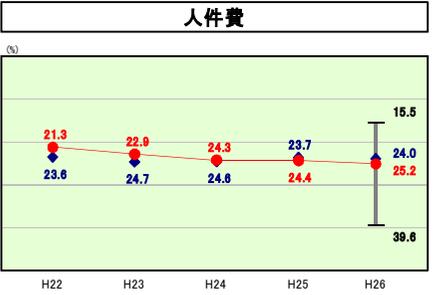


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費は、類似団体内平均値より低い数値になっているが、数値の推移としては年々増加傾向にある。
この要因としては、物件費の決算額は減少しているが、一般財源を要する額が増加したことに加え、全体の経常的一般財源が減少したことが要因である。今後、職員のコスト意識を高め、経費削減に努める。



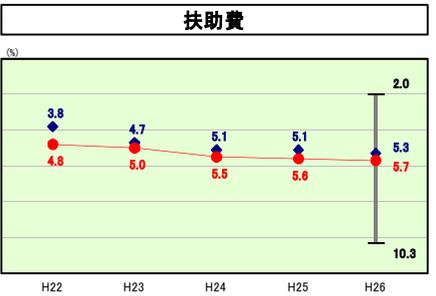
人件費の分析欄

人件費は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっている。職員給は減少しているが、共済組合負担金も増額しており、一般財源を要する額が増加している。また、経常的な一般財源の総額が減少したため比率が増加している。
現在、定年等による職員の大量退職を迎えており、職員の新規採用とともに再任用制度の周知徹底を図り、行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。



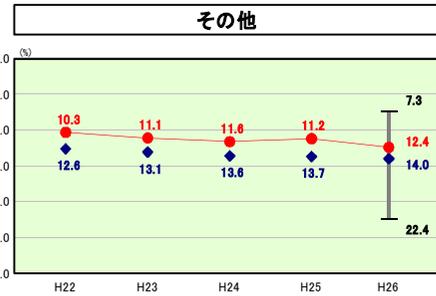
補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より高い数値となったが、比率は減少した。割合的に大きい一部事務組合負担金については、運営に係る決算額に大きな変化はなかったものの、経常的一般財源が減少したことが要因と考えられる。
補助費等については、行財政改革の中でも各種補助金の交付の見直し(基準、額、年限)に努める。



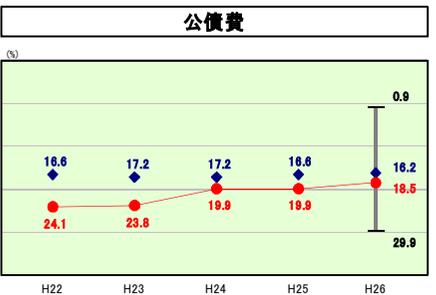
扶助費の分析欄

扶助費は、全国平均、鹿児島県平均より低くなっているが、年々増加傾向にある。本年度は特に特徴的な増加の要因はなく、全体的に増加している。
今後、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。



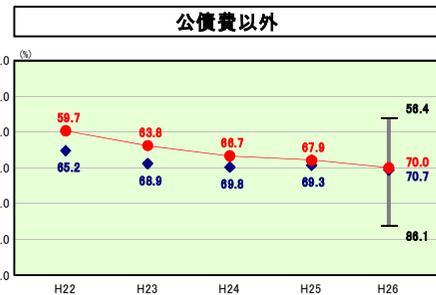
その他の分析欄

その他については、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より低い数値となっているが、増加傾向にある。特別会計への繰出金の割合が大きく、今後も国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増加が見込まれる。



公債費の分析欄

公債費は、類似団体内平均より高い数値となっているが、償還完済に加え、地方債の借入額抑制により、公債費に要する額は確実に減少している。
今後も普通建設事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取り組みを継続し、公債費の削減を図る。



公債費以外の分析欄

公債費以外については、類似団体内平均より低くなっているが、増加傾向にある。これについては、補助費を除く他の項目が増加しているためである。
今後は、経常的な一般財源である歳入の地方譲与税、普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少するため、それに伴い経常的一般財源が減少することによる、経常収支比率全体の上昇が予想され、この数値の増加も考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,120,473	108,794	89,595	21.4
賃金(物件費)	90,356	8,773	8,996	▲2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	218,968	21,261	12,730	67.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,106	5,545	4,490	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,625	8,799	2,030	333.4
▲退職金	▲151,637	▲14,723	▲9,813	50.0
合計	1,425,891	138,449	109,116	26.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.85	10.38	1.47
ラスパイレース指数	97.4	95.1	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

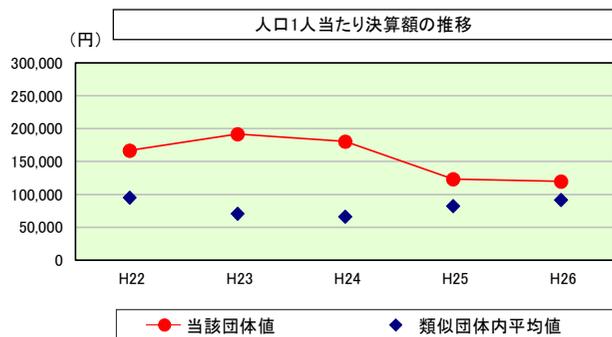


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	851,927	82,719	57,190	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,900	2,806	16,809	▲83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	66,471	6,454	4,695	37.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲55,853	▲5,423	▲2,615	107.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲623,718	▲60,561	▲54,029	12.1
合計	267,727	25,995	23,340	11.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

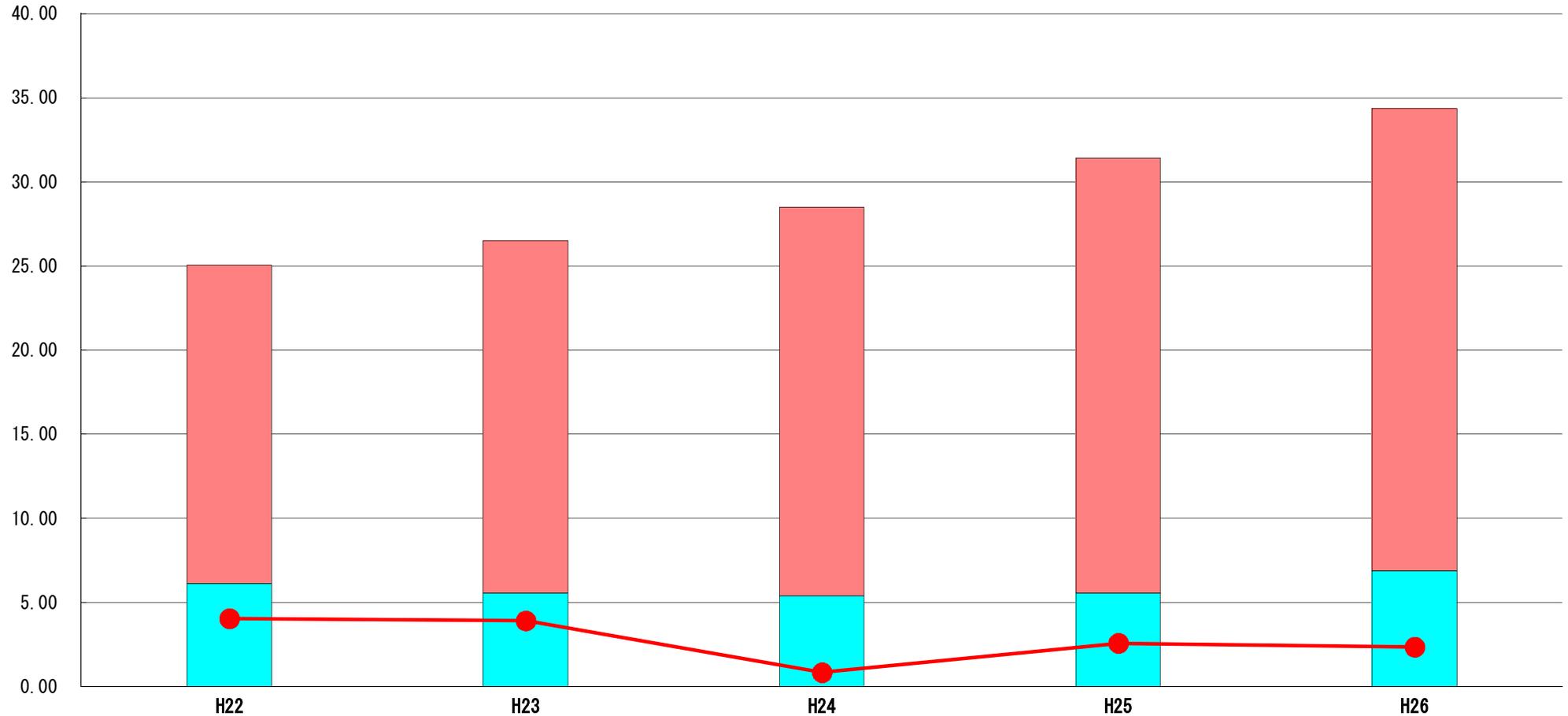
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,838,756	166,660	▲9.6	95,443	9.8	▲19.4
うち単独分	1,120,788	101,585	▲4.7	48,538	▲4.6	▲0.1
H23	2,087,305	191,830	15.1	70,897	▲25.7	40.8
うち単独分	1,262,610	116,038	14.2	39,878	▲17.8	32.0
H24	1,922,151	180,518	▲5.9	66,496	▲6.2	0.3
うち単独分	1,245,193	116,941	0.8	36,530	▲8.4	9.2
H25	1,296,965	123,509	▲31.6	82,748	24.4	▲56.0
うち単独分	788,104	75,050	▲35.8	44,732	22.5	▲58.3
H26	1,236,563	120,066	▲2.8	91,837	11.0	▲13.8
うち単独分	773,773	75,131	0.1	54,439	21.7	▲21.6
過去5年間平均	1,676,348	156,517	▲7.0	81,484	2.7	▲9.7
うち単独分	1,038,094	96,949	▲5.1	44,823	2.7	▲7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.93	20.96	23.09	25.87	27.48
 実質収支額		6.12	5.54	5.40	5.54	6.87
 実質単年度収支		4.04	3.91	0.84	2.58	2.36

分析欄

実質収支額、実質単年度収支は黒字で推移し、平成26年度の実質収支比率は6.87%で適正な規模以上を確保できた。

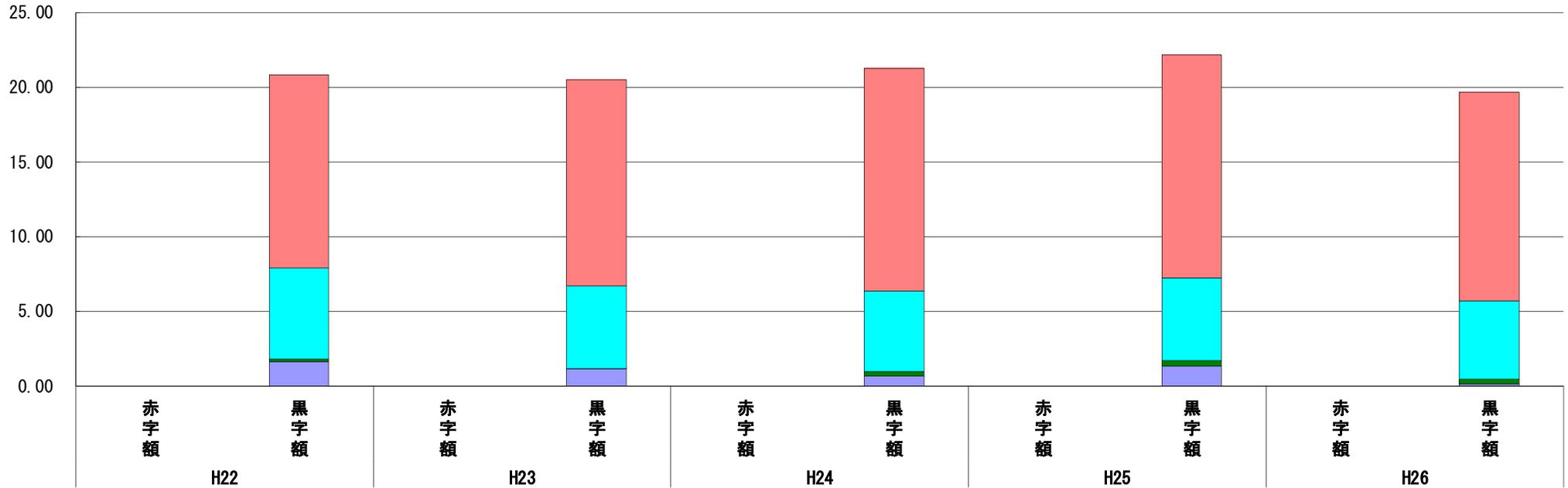
財政調整基金の残高については年々増加している状況で、26年度においては一部取り崩したものの、確実に積み立てを行っている。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるため、基金の充実を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
湧水町水道事業		12.91	13.79	14.89	14.94	13.97
一般会計		6.12	5.53	5.40	5.54	5.22
湧水町介護保険特別会計		0.15	0.01	0.32	0.35	0.34
湧水町国民健康保険特別会計		1.63	1.15	0.64	1.33	0.12
湧水町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

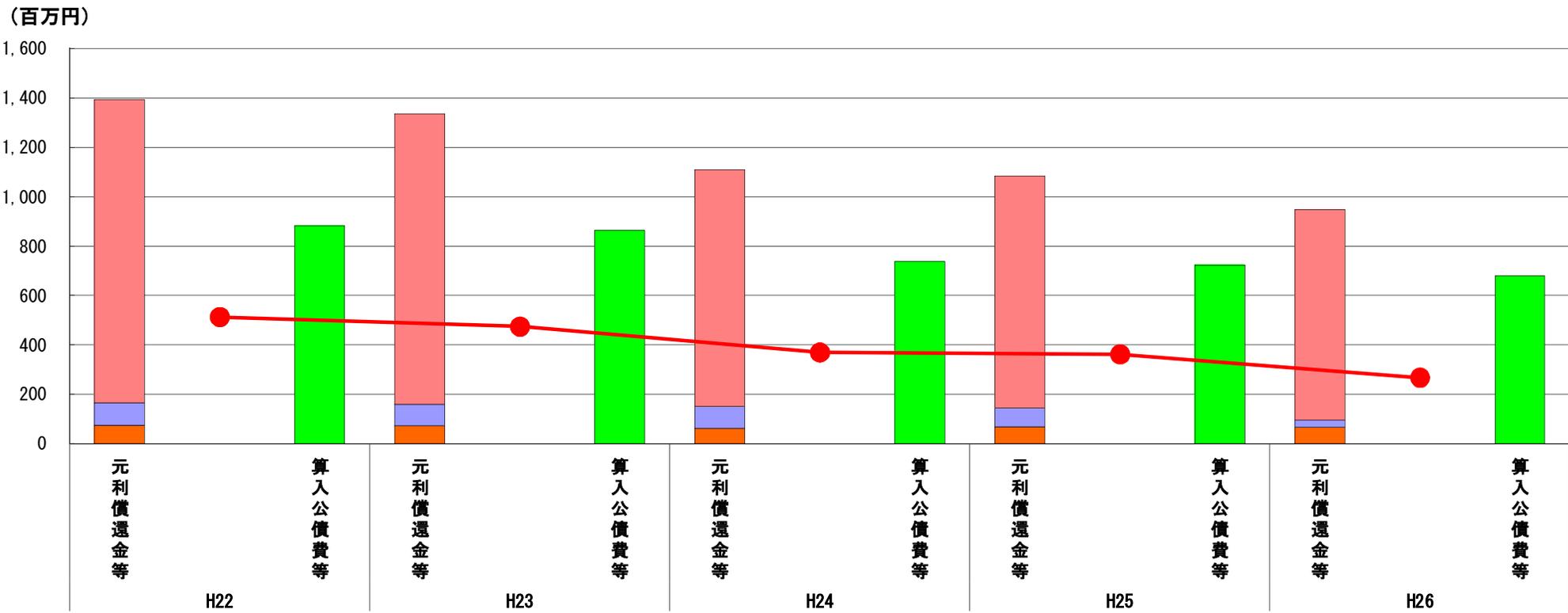
平成26年度までの全会計における実質収支は黒字となっている。また、現状においては毎年度、同規模の実質収支となっており健全な財政運営がなされている。
今後も引き続き健全な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県湧水町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,228	1,178	958	940	852
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		92	87	89	76	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	72	61	68	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		881	863	738	722	680
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		513	474	370	362	267

分析欄

実質公債費比率の分子の構造は、一般会計における公債費が主なものとなっているが、地方債借入額の抑制により元利償還金が減少している。

また、交付税の算入を受ける有利な起債の活用により、実質公債費比率が減少している。

水道事業会計の元利償還金に対する繰入金については、現状では地方債を財源とする大きな普通建設事業が行われていないが、今後、簡易水道事業の統合等が計画されている。

また、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、今後、見込まれるものはないが、公債費の上昇を招かないように調整・連携を図る。

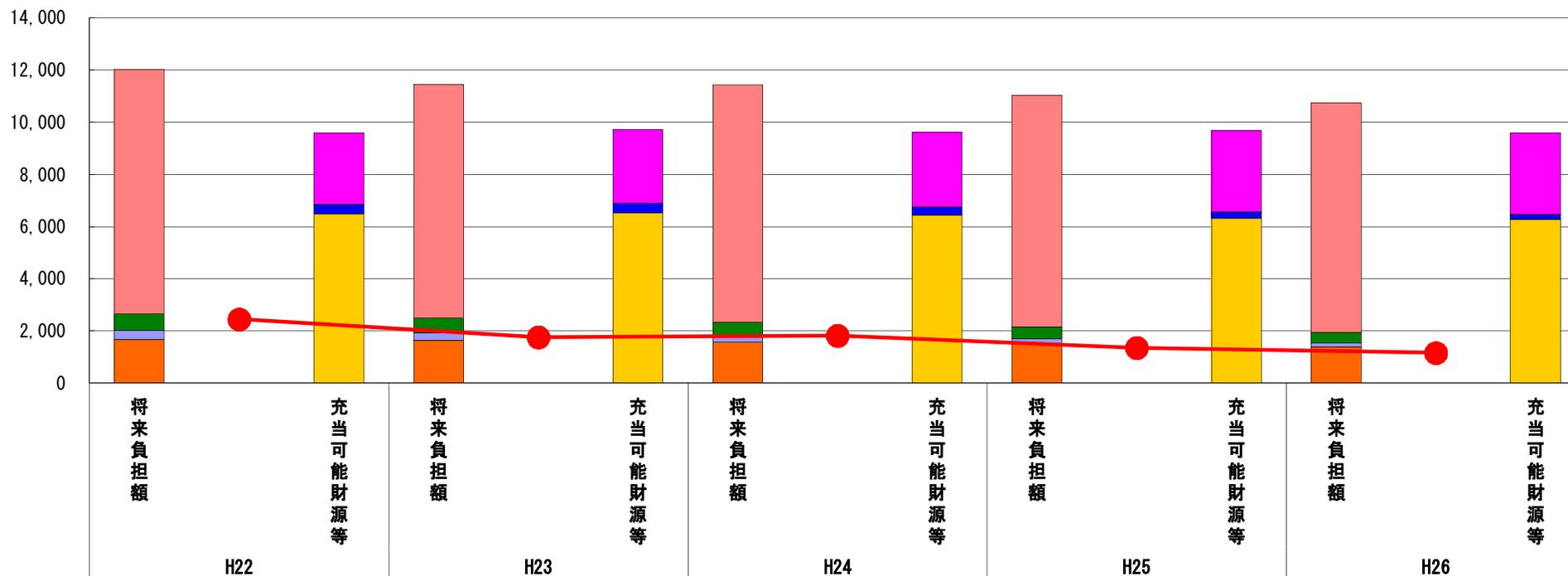
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,360	8,953	9,102	8,867	8,791
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		645	578	513	441	425
	組合等負担等見込額		337	288	235	181	129
	退職手当負担見込額		1,686	1,638	1,574	1,521	1,395
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,740	2,822	2,855	3,105	3,117
	充当可能特定歳入		354	361	303	246	197
	基準財政需要額算入見込額		6,488	6,520	6,449	6,313	6,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,446	1,754	1,817	1,345	1,159

分析欄

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、平成24年度は前年度の繰越事業に伴う借入れにより、一時的に地方債残高が増加しているもので、これを平成23年度の借入として比較すると地方債残高は年々減少している。引き続き地方債の借入れについては、元金償還額を上回らない額の範囲で調整し、地方債残高の減少に努める。

また、基金については、決算収支の状況から取り崩しを抑え、繰越金を積み立てることにより、基金の充実が図られた。公営企業会計の元利償還金に対する繰入金や、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、連携を図りながら上昇を招かないように努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。